



平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス
コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸藤 周平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役法務部長 (氏名) 阿久根 聡
四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

TEL 03-5730-1066

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,685	—	940	—	943	—	546	—
20年3月期第2四半期	1,175	—	99	—	99	—	58	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	33,686.96	31,389.63
20年3月期第2四半期	3,855.08	—

(注) 1. 当社は、平成19年3月期第2四半期 財務・業績の概況を開示していないため、平成20年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、平成20年3月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成20年3月期第2四半期末時点では期中平均株価が把握できません。このため、平成20年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	2,702	—	1,535	—	56.8	94,583.60
20年3月期	1,806	—	983	—	54.4	60,891.36

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,535百万円 20年3月期 983百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,970	83.0	1,120	162.7	1,120	169.8	664	171.9	13,710.46

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、平成20年10月1日付けにて普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。平成21年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数を前提に算出しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 16,235株 20年3月期 16,150株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 16,214株 20年3月期第2四半期 15,150株

(注) 当社は、平成20年10月1日付けにて普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、本資料提出日現在の発行済株式総数は、48,705株となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 平成20年7月16日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した業績予想に変更はありません。

3. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

5. 当社は、平成20年10月1日付けにて普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行いました。

これに伴い、平成21年3月期の期末配当予想及び平成21年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数を前提に算出しております。

1) 株式分割前の当社発行済株式総数 16,235株

2) 今回の分割により増加する株式数 32,470株

3) 株式分割後の当社発行済株式総数 48,705株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機、原油及び原材料価格の高騰、株式・為替の大幅な変動などの影響により、企業収益、設備投資、個人消費ともに伸び悩み、厳しい状況となりました。内閣府の報告によれば、「景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある」とされ、景気の先行きに対する不透明感が一層増しました。

一方、当社の事業領域である介護・医療・アクティブシニア(注)1分野の市場規模は、今後も拡大が見込まれております。総務省の推計によれば、わが国の高齢者人口(65歳以上)は、平成20年9月時点で2,814万人に達し、人口構成比は22%と依然として世界でも最高水準を維持しております。同時に、厚生労働省の統計によれば、介護サービスの受給者である要介護認定者数及び医療費も、年々増加しております。

また、同分野では市場拡大とともに増加する様々な情報を集約する仕組みが不十分であるために、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られないなど、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在しております。このため、情報受信者側からの適切な情報取得ニーズは、ますます高まっていくものと当社では推測しております。

このような状況下におきまして、当社では「高齢社会に適した情報インフラ(注)2を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、新たに静岡など計3事業所を開設するなど積極的に業容の拡大に努めました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,685,901千円、営業利益は940,161千円、経常利益は943,427千円、四半期純利益は546,219千円となりました。

主な事業部門(注)3別の状況は次のとおりであります。

(1) 介護分野向けサービス

介護分野向けサービスにおきましては、ケアマネジャーに特化した人材紹介サイト「ケア人材バンク」及び介護・福祉職に特化した求人・転職情報サイト「カイゴジョブ」を中心に業容の拡大に努めた結果、売上高は804,232千円となりました。また、新たに平成20年9月より理学療法士・作業療法士に特化した人材紹介サイト「PT/OT人材バンク」を開始いたしました。

(2) 医療分野向けサービス

医療分野向けサービスにおきましては、看護師・准看護師に特化した人材紹介サイト「ナース人材バンク」、薬剤師に特化した人材紹介サイト「ファーマ人材バンク」、看護師・准看護師に特化した求人・転職情報サイト「m3.com Nurse カンゴジョブ」を中心に業容の拡大に努めた結果、売上高は1,878,355千円となりました。また、新たに平成20年4月より管理栄養士・栄養士に特化したコミュニティサイト「Foodish」、7月より登録販売者(注)4の試験情報・対策情報サイト「登録販売者になる!!」を開始いたしました。

(3) アクティブシニア向けサービス

アクティブシニア向けサービスにおきましては、売上高は3,313千円となりました。高齢者向け住宅

情報サイト「介護の家探し」に加え、新たに平成20年7月よりアクティブシニアの海外滞在情報ポータルサイト「オトナクラス」を開始しました。

事業部門	平成21年3月期 第2四半期累計期間	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
介護分野向けサービス	804,232	30.0
人材紹介事業	222,692	8.3
メディア事業	557,300	20.8
新規事業	24,238	0.9
医療分野向けサービス	1,878,355	69.9
人材紹介事業	1,682,490	62.6
メディア事業	194,984	7.3
新規事業	880	0.0
アクティブシニア分野向けサービス	3,313	0.1
新規事業	3,313	0.1
合計	2,685,901	100.0

※上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と、旺盛な消費意欲を持つ高齢者、と当社では定義しております。
2. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の「収集」「整理」「伝達」を行うこと、と当社では定義しております。
3. 平成20年3月期以前においては、当社の事業部門は、「人材紹介事業」「求人情報事業」「資格情報事業」「その他」の4事業で構成していました。平成21年3月期より、当社の情報をより正確に開示するため、事業部門の再編成を行い、「介護分野向けサービス」「医療分野向けサービス」「アクティブシニア分野向けサービス」としております。また、従来の「求人情報事業」及び「資格情報事業」を「メディア事業」とし、「その他」を「新規事業」としております。なお、旧事業部門での当第2四半期累計期間の実績は下表のとおりであります。

事業部門	平成21年3月期 第2四半期累計期間	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
人材紹介事業	1,905,183	70.9
求人情報事業	499,386	18.6
資格情報事業	252,899	9.4
その他	28,432	1.1
合計	2,685,901	100.0

※上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 登録販売者とは、平成18年6月の薬事法改正により創設された資格であります。平成21年4月より、医薬品の店舗販売業者等において第二类一般用医薬品及び第三類一般用医薬品を販売する際には、薬剤師または登録販売者が必要となります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて896,708千円増加し、2,702,821千

円となりました。これは、主に業容の拡大に伴う四半期純利益の増加により現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて344,538千円増加し、1,167,256千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益の増加により未払法人税が増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べて552,169千円増加し、1,535,564千円となりました。これは、主に四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,666,195千円となり、前事業年度末に比べ、626,992千円増加しました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、654,681千円の増加となりました。これは、主に人材紹介事業などの売掛金が173,795千円増加したこと及び前受金が145,046千円減少したことにより資金が減少した一方、税引前四半期純利益が943,427千円計上されたことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、33,638千円の減少となりました。これは、主にソフトウェアの新規開発及び追加機能開発による無形固定資産取得による支出が44,950千円、定期預金の払戻による収入が20,070千円となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,950千円の増加となりました。これは、新株予約権の行使に伴う株式発行による収入によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、米国に端を発した金融危機などの影響により、景気の先行きに対する不透明感が一層増しておりますが、平成20年7月16日付けで「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表した時点から現在までに、当社事業領域においては業績変動につながる要因が発生しておらず、また今後も想定されていないことから、業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、今後業績予想から大きく乖離させる何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと比較して著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,195	959,347
売掛金	441,641	267,845
有価証券	—	99,926
貯蔵品	4,386	314
前払費用	93,193	77,029
繰延税金資産	96,845	57,632
その他	9,218	1,641
貸倒引当金	△12,463	△7,542
流動資産合計	2,299,018	1,456,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,782	42,449
減価償却累計額	△14,651	△11,848
工具、器具及び備品	62,409	57,630
減価償却累計額	△32,438	△25,230
有形固定資産合計	60,101	63,000
無形固定資産		
ソフトウェア	104,965	66,748
その他	50	50
無形固定資産合計	105,015	66,798
投資その他の資産		
繰延税金資産	17,071	25,092
敷金及び保証金	220,452	193,715
長期前払費用	1,162	1,310
投資その他の資産合計	238,685	220,119
固定資産合計	403,803	349,918
資産合計	2,702,821	1,806,113

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	296,523	143,511
未払費用	23,663	21,598
未払法人税等	436,960	143,500
未払消費税等	65,256	44,689
前受金	160,683	305,730
預り金	10,698	9,016
賞与引当金	79,235	59,952
返金引当金	41,194	26,562
その他	23,593	18,850
流動負債合計	1,137,810	773,410
固定負債		
退職給付引当金	13,729	9,744
役員退職慰労引当金	—	31,102
その他	15,716	8,460
固定負債合計	29,446	49,306
負債合計	1,167,256	822,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,525	258,550
資本剰余金	236,525	233,550
利益剰余金	1,037,514	491,295
株主資本合計	1,535,564	983,395
純資産合計	1,535,564	983,395
負債純資産合計	2,702,821	1,806,113

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,685,901
売上原価	74,743
売上総利益	2,611,157
販売費及び一般管理費	1,670,995
営業利益	940,161
営業外収益	
受取利息	3,191
有価証券利息	73
営業外収益合計	3,265
経常利益	943,427
税引前四半期純利益	943,427
法人税、住民税及び事業税	428,400
法人税等調整額	△31,192
法人税等合計	397,208
四半期純利益	546,219

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	943,427
減価償却費	33,296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,920
売上債権の増減額(△は増加)	△173,795
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,283
返金引当金の増減額(△は減少)	14,632
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,985
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,102
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,566
前払費用の増減額(△は増加)	△16,164
前受金の増減額(△は減少)	△145,046
未払金の増減額(△は減少)	136,527
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△26,736
その他	6,241
小計	790,035
利息及び配当金の受取額	2,181
法人税等の支払額	△137,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	20,070
有形固定資産の取得による支出	△8,758
無形固定資産の取得による支出	△44,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	5,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,950
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	626,992
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,666,195

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,175,387 100.0
II 売上原価		35,508 3.0
売上総利益		1,139,879 97.0
III 販売費及び一般管理費		1,040,876 88.6
営業利益		99,002 8.4
IV 営業外収益		414 0.1
V 営業外費用		14 0.0
経常利益		99,401 8.5
VI 特別損失		1,043 0.1
税引前中間純利益		98,358 8.4
法人税、住民税及び 事業税	56,212	
法人税等調整額	△16,258	39,954 3.4
中間純利益		58,404 5.0

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純利益	98,358
2 減価償却費	19,669
3 貸倒引当金の増加額	2,309
4 賞与引当金の増加額	20,826
5 返金引当金の増加額または減少額(△)	△1,553
6 退職給付引当金の増加額	2,242
7 役員退職慰労引当金の増加額	7,045
8 売掛金の増加額(△)または減少額	47,492
9 未払消費税等の増加額または減少額(△)	△8,409
10 敷金及び保証金の増加額(△)または減少額	△5,935
11 未払金の増加額または減少額(△)	13,165
12 前払費用の増加額(△)または減少額	3,080
13 前受金の増加額または減少額(△)	△3,443
14 その他	12,854
小計	207,702
15 利息及び配当金の受取額	414
16 利息の支払額	△16
17 法人税等の支払額	△109,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,073
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△20,046
2 定期預金の払戻による収入	20,022
3 有形固定資産の取得による支出	△40,138
4 無形固定資産の取得による支出	△10,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,281
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,500
IV 現金及び現金同等物の増加額	46,291
V 現金及び現金同等物の期首残高	398,549
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	444,840